

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 日和産業株式会社
 コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長・総務部長 (氏名) 安井 秀夫

TEL 078-811-1221

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,128	2.7	308	59.4	426	49.6	254	51.5
2018年3月期	40,030	2.5	761	9.8	845	5.0	525	61.8

(注) 包括利益 2019年3月期 249百万円 (55.9%) 2018年3月期 566百万円 (32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	13.17		1.5	1.5	0.8
2018年3月期	27.19		3.1	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,381	17,449	61.5	903.57
2018年3月期	27,900	17,296	62.0	895.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,449百万円 2018年3月期 17,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	525	1,464	96	9,112
2018年3月期	569	114	396	10,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		5.00	5.00	96	18.4	0.6
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	96	38.0	0.6
2020年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		24.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.7	250	4.0	300	6.5	200	7.0	10.36
通期	42,000	2.1	600	94.4	700	64.2	400	57.2	20.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,830,825 株	2018年3月期	20,830,825 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,518,735 株	2018年3月期	1,518,717 株
期中平均株式数	2019年3月期	19,312,095 株	2018年3月期	19,312,225 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,574	1.8	445	35.6	569	26.8	453	6.2
2018年3月期	39,862	2.1	691	3.7	778	0.6	483	56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	23.47	
2018年3月期	25.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	28,348		17,482		61.7		905.24	
2018年3月期	27,672		17,129		61.9		887.00	

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,482百万円 2018年3月期 17,129百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、穏やかな回復基調にあります。米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題などの影響による企業業績への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、南米産とうもろこしの不作の影響により高値で推移しました。副原料である大豆粕は、中国と米国の貿易摩擦の影響により高値で推移しました。

外国為替相場につきましては、英国のEU離脱問題等で前半は堅調に推移しましたが、後半は米国の好調な景気を背景に円安に進みました。

このような状況のなか、当社は2018年4月と7月、2019年1月に配合飼料価格の値上げを行い、2018年10月に値下げを行いました。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は生産量の拡大が続いたため低迷しており、鶏肉相場も若干軟調に推移しました。豚肉相場も秋以降の生産量の回復により軟調に推移し、牛肉相場は堅調に推移しております。

その結果、売上高は411億28百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億8百万円（前年同期比59.4%減）となり、経常利益は4億26百万円（前年同期比49.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億54百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、397億36百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億5百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

畜産事業

売上高は、13億92百万円（前年同期比3.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億20百万円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は1億58百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し283億81百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が5億11百万円、原材料及び貯蔵品が3億36百万円増加したものの、現金及び預金が10億35百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少しました。

固定資産につきましては、破産更生債権等が6億16百万円減少したものの、建設仮勘定が6億68百万円、長期貸付金が4億38百万円増加し、貸倒引当金が4億17百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ7億83百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、支払手形及び買掛金が2億48百万円、未払金が67百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加し109億31百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が1億57百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し174億49百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、91億12百万円となり、前連結会計年度末より10億35百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、5億25百万円（前年同期取得した資金5億69百万円）となりました。これは主に、売上債権が5億24百万円、たな卸資産が3億46百万円増加したものの、仕入債務が2億44百万円、貸倒引当金が1億90百万円増加し、税金等調整前当期純利益を4億26百万円、減価償却費を4億6百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億64百万円（前年同期使用した資金1億14百万円）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が2億83百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が10億34百万円、貸付けによる支出が7億13百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期使用した資金3億96百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出96百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の影響や原油価格の上昇懸念により、景気の先行きは不透明な状況です。当社グループを取り巻く環境は、原材料価格や畜産物市況が不安定であることに加え、他社との競争も激しさを増していることから、引き続き厳しい状況です。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、原料調達が多様化を促進し、新製品の開発と販売の強化を図り、固定費や生産コストの削減に注力することで業績の向上に努めてまいります。

来期の業績は、売上高420億円、営業利益6億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化をはかり、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円を予定しております。

また、来期の配当金につきましても当期と同じく、1株当たり期末5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内を主としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,147,912	9,112,531
受取手形及び売掛金	9,415,559	9,926,891
商品及び製品	148,892	172,197
仕掛品	356,812	343,880
原材料及び貯蔵品	1,719,772	2,056,136
その他	422,219	320,787
貸倒引当金	△120,875	△144,851
流動資産合計	22,090,293	21,787,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,485,015	※2 5,161,867
減価償却累計額	△4,536,070	△4,166,783
建物及び構築物（純額）	948,944	995,083
機械装置及び運搬具	※2 13,614,800	※2 13,697,141
減価償却累計額	△12,448,753	△12,620,492
機械装置及び運搬具（純額）	1,166,047	1,076,649
工具、器具及び備品	889,088	848,019
減価償却累計額	△770,267	△689,896
工具、器具及び備品（純額）	118,820	158,122
土地	1,557,248	1,582,691
建設仮勘定	3,573	672,360
有形固定資産合計	3,794,634	4,484,906
無形固定資産	13,004	11,324
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 560,818	※1 530,595
長期貸付金	1,236,589	1,675,095
破産更生債権等	2,045,440	1,429,426
繰延税金資産	348,208	215,364
退職給付に係る資産	-	7,059
その他	31,950	42,986
貸倒引当金	△2,220,000	△1,802,806
投資その他の資産合計	2,003,007	2,097,721
固定資産合計	5,810,646	6,593,952
資産合計	27,900,940	28,381,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,999,411	5,248,410
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払金	670,051	737,464
未払法人税等	21,734	59,275
未払消費税等	-	10,630
賞与引当金	113,464	100,841
その他	415,465	397,973
流動負債合計	10,489,126	10,823,595
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	31,114	23,927
固定負債合計	115,354	108,167
負債合計	10,604,480	10,931,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,441,893	13,599,760
自己株式	△295,754	△295,760
株主資本合計	17,062,013	17,219,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,901	224,926
繰延ヘッジ損益	△11,455	4,961
その他の包括利益累計額合計	234,446	229,888
純資産合計	17,296,459	17,449,763
負債純資産合計	27,900,940	28,381,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,030,177	41,128,950
売上原価	36,450,821	38,248,625
売上総利益	3,579,355	2,880,324
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,906,272	※1 1,448,999
一般管理費	※1 912,053	※1 1,122,706
販売費及び一般管理費合計	2,818,325	2,571,706
営業利益	761,029	308,617
営業外収益		
受取利息	28,240	29,498
受取配当金	14,080	15,331
売電収入	47,898	49,598
為替差益	23,350	44,032
受取保険金	18,146	41,690
受取賃貸料	16,347	17,349
その他	87,476	69,410
営業外収益合計	235,539	266,911
営業外費用		
支払利息	62,228	58,461
売電費用	38,426	37,899
支払手数料	34,725	35,242
その他	15,321	17,689
営業外費用合計	150,701	149,293
経常利益	845,867	426,235
特別損失		
減損損失	※2 18,869	-
特別損失合計	18,869	-
税金等調整前当期純利益	826,997	426,235
法人税、住民税及び事業税	33,966	36,953
法人税等調整額	267,928	134,853
法人税等合計	301,894	171,807
当期純利益	525,103	254,428
親会社株主に帰属する当期純利益	525,103	254,428

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	525,103	254,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,266	△20,974
繰延ヘッジ損益	△13,344	16,416
その他の包括利益合計	※1 40,921	※1 △4,558
包括利益	566,024	249,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,024	249,870
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,013,351	△295,696	16,633,529
当期変動額					
剰余金の配当			△96,561		△96,561
親会社株主に帰属する当期純利益			525,103		525,103
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	428,541	△58	428,483
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,441,893	△295,754	17,062,013

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191,635	1,889	193,524	16,827,054
当期変動額				
剰余金の配当				△96,561
親会社株主に帰属する当期純利益				525,103
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,266	△13,344	40,921	40,921
当期変動額合計	54,266	△13,344	40,921	469,404
当期末残高	245,901	△11,455	234,446	17,296,459

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,441,893	△295,754	17,062,013
当期変動額					
剰余金の配当			△96,560		△96,560
親会社株主に帰属する当期純利益			254,428		254,428
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	157,867	△5	157,862
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,599,760	△295,760	17,219,875

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	245,901	△11,455	234,446	17,296,459
当期変動額				
剰余金の配当				△96,560
親会社株主に帰属する当期純利益				254,428
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,974	16,416	△4,558	△4,558
当期変動額合計	△20,974	16,416	△4,558	153,304
当期末残高	224,926	4,961	229,888	17,449,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,997	426,235
減価償却費	423,349	406,034
減損損失	18,869	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,261	190,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,627	△12,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,267	△7,186
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△7,059
受取利息及び受取配当金	△42,320	△44,829
支払利息	62,228	58,461
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,084,878	△524,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319,446	△346,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	923,996	244,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160,530	10,630
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△194	194
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,853	13,518
その他の負債の増減額 (△は減少)	133,527	△42,241
小計	773,365	366,004
利息及び配当金の受取額	42,320	44,829
利息の支払額	△61,142	△54,571
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△185,228	169,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,315	525,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,500	-
有形固定資産の取得による支出	△215,095	△1,034,367
無形固定資産の取得による支出	△580	△420
貸付けによる支出	△217,410	△713,750
貸付金の回収による収入	322,985	283,262
その他	2,450	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,149	△1,464,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	-
自己株式の取得による支出	△58	△5
配当金の支払額	△96,536	△96,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,594	△96,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,570	△1,035,380
現金及び現金同等物の期首残高	10,089,341	10,147,912
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,147,912	※1 9,112,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 東和畜産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。
ヘッジ手段と	ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象	ヘッジ対象 外貨建債務等
ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」56,346千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」348,208千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券に含まれる関連会社株式

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
31,200千円	31,200千円

※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	231,942千円	231,942千円

3 保証債務

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
9,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な科目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃保管料	622,960千円	589,797千円
飼料価格安定基金負担金	1,108,491千円	693,753千円
従業員給与手当	318,767千円	324,549千円
減価償却費	55,049千円	57,047千円
貸倒引当金繰入額	59,261千円	190,976千円
賞与引当金繰入額	33,815千円	33,432千円
退職給付費用	△14,575千円	1,499千円

※2 当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長崎県島原市	事業資産	建物及び構築物等	5,227
		土地	1,570
長崎県島原市	遊休資産	土地	6,857
鹿児島県南九州市	遊休資産	土地	4,921
鹿児島県南さつま市	遊休資産	土地	292
合計			18,869

当社グループは、事業資産については、キャッシュ・フローを生みだす最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準として算定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,448千円	△30,222千円
組替調整額	△1,037千円	△0千円
税効果調整前	43,410千円	△30,222千円
税効果額	10,855千円	9,248千円
その他有価証券評価差額金	54,266千円	△20,974千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△19,236千円	23,655千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△19,236千円	23,655千円
税効果額	5,891千円	△7,238千円
繰延ヘッジ損益	△13,344千円	16,416千円
その他の包括利益合計	40,921千円	△4,558千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,550	167	—	1,518,717

(注) 普通株式の増加167株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,561	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,560	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,717	18	—	1,518,735

(注) 普通株式の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,560	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	10,147,912千円	9,112,531千円
現金及び現金同等物	10,147,912千円	9,112,531千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,583,535	1,446,641	40,030,177	—	40,030,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	698,965	—	698,965	△698,965	—
計	39,282,501	1,446,641	40,729,142	△698,965	40,030,177
セグメント利益	964,977	158,882	1,123,859	△362,830	761,029
セグメント資産	15,877,553	856,822	16,734,376	11,166,563	27,900,940
その他の項目					
減価償却費	361,928	24,755	386,683	36,665	423,349
減損損失	6,797	—	6,797	12,071	18,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,712	15,209	197,922	5,597	203,519

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△362,830千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)366,403千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額11,166,563千円には、セグメント間の相殺消去△334,914千円、全社資産の金額11,501,478千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,736,704	1,392,245	41,128,950	—	41,128,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	838,239	—	838,239	△838,239	—
計	40,574,944	1,392,245	41,967,190	△838,239	41,128,950
セグメント利益又は損失(△)	1,005,606	△120,950	884,655	△576,038	308,617
セグメント資産	18,129,003	1,458,619	19,587,622	8,793,903	28,381,526
その他の項目					
減価償却費	346,744	38,559	385,303	20,730	406,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	504,638	772,674	1,277,313	△182,323	1,094,989

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△576,038千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)560,110千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,793,903千円には、セグメント間の相殺消去△1,484,672千円、全社資産の金額10,278,576千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	895.63円	1株当たり純資産額	903.57円
1株当たり当期純利益	27.19円	1株当たり当期純利益	13.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	525,103	254,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	525,103	254,428
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,225	19,312,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。